2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	日本信号株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	6741		URL https://www.signal.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	後藤　隆一
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員総務部長	（氏名）	藤本　浩正　(TEL) 03-3217-7200
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	51,043	15.7	3,742	112.6	4,117	63.8	3,014	116.1
2026年３月期中間期	44,125	9.3	1,760	△1.9	2,513	1.1	1,394	△14.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,254百万円（△24.5%）　2026年３月期中間期　2,986百万円（ 544.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	48.31	―
2026年３月期中間期	22.36	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	166,792	114,114	68.4
2026年３月期	172,224	114,336	66.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　114,114百万円　　2026年３月期　114,336百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.00	―	43.00	56.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	39.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.2	12,000	2.5	13,200	1.3	10,000	△13.7	160.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社（社名） 台湾日信テクノロジー株式会社 、除外　ー社（社名） ー

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	68,339,704株	2026年３月期	68,339,704株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,927,975株	2026年３月期	5,968,757株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	62,391,318株	2026年３月期中間期	62,371,125株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（連結の範囲の重要な変更） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（会計上の見積りの変更） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、米国とイスラエルによる対イラン軍事行動など、地政学的な緊張が継続し、先行きを注視すべき状況にあります。

国内経済においては、中東情勢の影響で安定的なエネルギー供給や各種原材料価格の動向に対する懸念が残るものの、政府による各種経済対策に加え、ＡＩ関連投資の拡大が企業活動を下支えしたことから、経済全体としては緩やかな成長基調を維持しました。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。国内事業では、ＤＸ技術を活用した新商材の社会実装に取り組んでおり、その一つとしてクラウドシステムのプラットフォーム「くるLink plus」を構築して交通事業者向けソリューションの受注活動を強化しております。国際事業では、当社が信号システムを納品したインドデリーメトロ8号線の長期保守契約を当社の現地子会社Nippon Signal India Private Limitedが受注いたしました。引き続きメガシティにおける顧客密着の取り組みを進めてまいります。なお、10月１日付で、経営資源の有効活用、業務運営の効率化及び事業運営体制の強化を図るため、日信工業株式会社と栃木日信株式会社を合併し、ＮＳファインテック株式会社として事業活動を開始いたしました。資本収益性の改善に向けたＲＯＥ、ＲＯＩＣの向上により一層努め、引き続きＩＲ・ＳＲ活動に積極的に取り組んでまいります。

また、当社は、中期経営計画終了時点における政策保有株式の連結純資産合計額に対する割合を20%以下にすべく取り組んでおり、政策保有株式売却による特別利益といたしまして1,119百万円を計上しております。この結果、政策保有株式の合計金額は24,744百万円、連結純資産額に占める割合は21.7%となりました。今後も引き続き縮減に努めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績といたしましては、受注高は70,668百万円（前年同期比24.9%増）、売上高は51,043百万円（前年同期比15.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は3,742百万円（前年同期比112.6%増）、経常利益は4,117百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,014百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

［交通運輸インフラ事業］

「鉄道信号」では、国内市場においては、列車集中制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、情報伝達に公衆回線を使用し、地上設備をスリム化した無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「Traio」といった、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品の開発と全国展開を推進し、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシアや台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国やアフリカ地域におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通信号設備や交通管制センター向けの回線接続サービス等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、慢性的な交通渋滞の解消が求められているウガンダにおいて、前年度から引き続き交通信号の受注がありました。今後もアフリカ地域のインフラ課題解決に貢献してまいります。

結果といたしましては、受注高は36,243百万円（前年同期比29.5%増）、売上高は26,800百万円（前年同期比17.9%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,324百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

［ＩＣＴソリューション事業］

駅務ネットワークシステムを中心とする「ＡＦＣ」では、国内市場においては、ホームドアや改札機、駐車場機器、セキュリティゲート等の受注・売上がありました。

クレジットカード等のタッチ決済及びＱＲコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても、積極的に取り組んでおり、全国各地の鉄道事業者様と連携し、導入を推進しております。また、ウォークスルー型顔認証改札も導入されており、今後の拡販に向けた取り組みを進めております。

海外市場においては、エジプトやバングラデシュ等でホームドアやＡＦＣシステム等の売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「Ｒ＆Ｓ」では、多機能鉄道重機「ＺＩＺＡＩ」シリーズやホームドア用の３Ｄ距離画像センサ等の受注・売上がありました。「ＺＩＺＡＩ」シリーズにつきましては、最新機種として単腕型の「ＺＸ－２」と双腕型の「ＺＸ－３」の２機種を発売いたしました。4月にはＪＲ東日本様に「ＺＸ－３」を導入いただいております。また、従来型の「ＺＸ－１」を導入いただいているＪＲ西日本様には、10月より追加で「ＺＸ－２」と「ＺＸ－３」も導入いただきました。

当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は34,425百万円（前年同期比20.4％増）、売上高は24,242百万円（前年同期比13.3％増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は3,611百万円（前年同期比43.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加6,130百万円、棚卸資産の増加3,394百万円、建設仮勘定の増加3,328百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少18,379百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,431百万円減少の166,792百万円となりました。

負債は、契約負債の増加6,422百万円等がありましたものの、短期借入金の減少7,000百万円、未払法人税等の減少2,468百万円、支払手形及び買掛金の減少770百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,209百万円減少の52,678百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3,014百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加141百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少2,681百万円等、退職給付に係る調整累計額の減少546百万円等により、前連結会計年度末に比べ221百万円減少の114,114百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は17,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,160百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少、契約負債の増加等により、20,815百万円の資金の増加(前年同期は13,993百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、5,073百万円の資金の減少(前年同期は2,803百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、9,678百万円の資金の減少(前年同期は11,738百万円の資金の減少)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびＩＣＴソリューション事業の「ＡＦＣ」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963	17,093
受取手形、売掛金及び契約資産	77,129	58,750
電子記録債権	1,222	843
商品及び製品	7,649	9,607
仕掛品	7,666	8,336
原材料及び貯蔵品	5,089	5,855
その他	3,544	4,217
貸倒引当金	△45	△0
流動資産合計	113,220	104,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198	6,120
機械装置及び運搬具（純額）	3,196	2,804
工具、器具及び備品（純額）	2,760	2,777
土地	5,569	5,569
リース資産（純額）	58	88
建設仮勘定	2,995	6,323
有形固定資産合計	20,779	23,684
無形固定資産	3,022	3,306
投資その他の資産		
投資有価証券	28,106	27,530
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	4,357	4,444
繰延税金資産	800	1,148
その他	1,947	2,051
貸倒引当金	△13	△79
投資その他の資産合計	35,201	35,097
固定資産合計	59,003	62,087
資産合計	172,224	166,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,572	9,802
電子記録債務	3,947	3,935
短期借入金	15,500	8,500
リース債務	3	10
未払法人税等	4,935	2,467
契約負債	3,591	10,014
賞与引当金	3,349	3,170
受注損失引当金	859	456
その他	6,765	5,815
流動負債合計	49,524	44,173
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	20	28
リース債務	7	35
繰延税金負債	947	936
退職給付に係る負債	7,288	7,404
固定負債合計	8,363	8,505
負債合計	57,888	52,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,604
利益剰余金	87,993	88,467
自己株式	△6,571	△6,526
株主資本合計	99,007	99,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,535	13,243
為替換算調整勘定	－	78
退職給付に係る調整累計額	1,792	1,246
その他の包括利益累計額合計	15,328	14,569
純資産合計	114,336	114,114
負債純資産合計	172,224	166,792

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	44,125	51,043
売上原価	34,133	38,038
売上総利益	9,992	13,005
販売費及び一般管理費	8,231	9,262
営業利益	1,760	3,742
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	339	344
生命保険配当金	158	146
不動産賃貸料	154	156
保育事業収益	4	12
その他	198	84
営業外収益合計	856	745
営業外費用		
支払利息	45	34
為替差損	－	264
不動産賃貸費用	28	27
保育事業費用	15	20
その他	12	22
営業外費用合計	102	370
経常利益	2,513	4,117
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	171	1,119
ゴルフ会員権売却益	0	－
特別利益合計	171	1,121
特別損失		
固定資産除売却損	10	71
投資有価証券評価損	－	22
ゴルフ会員権売却損	－	0
特別損失合計	10	94
税金等調整前中間純利益	2,675	5,145
法人税等	1,280	2,131
中間純利益	1,394	3,014
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,394	3,014

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△292
為替換算調整勘定	－	78
退職給付に係る調整額	△117	△546
その他の包括利益合計	1,591	△759
中間包括利益	2,986	2,254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,986	2,254

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,675	5,145
減価償却費	1,773	2,033
固定資産除売却損益（△は益）	10	70
投資有価証券売却損益（△は益）	△171	△1,119
受取利息及び受取配当金	△340	△346
支払利息	45	34
売上債権の増減額（△は増加）	22,272	19,103
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,321	△3,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,430	△1,067
契約負債の増減額（△は減少）	△214	6,422
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△179	△545
その他	△1,803	△1,422
小計	16,315	24,913
利息及び配当金の受取額	340	346
利息の支払額	△45	△34
法人税等の支払額	△2,617	△4,459
法人税等の還付額	1	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,993	20,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△33
定期預金の払戻による収入	65	64
有形固定資産の取得による支出	△2,481	△5,350
無形固定資産の取得による支出	△534	△735
投資有価証券の取得による支出	△10	△82
投資有価証券の売却による収入	200	1,131
その他	21	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	△5,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,700	△7,000
関係会社以外からの預り金による純増減額（△は減少）	23	8
リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△2,058	△2,682
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,738	△9,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△583	5,839
現金及び現金同等物の期首残高	11,248	10,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	721	321
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	305	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,691	17,054

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度末において非連結子会社であった台湾日信テクノロジー株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は中間連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第１、３四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、連結子会社２社において数理計算上の差異の費用処理年数について従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間の期首より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	交通運輸インフラ事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,731	21,394	44,125	－	44,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	22,731	21,394	44,125	－	44,125
一時点で移転される財又はサービス	6,252	8,305	14,557	－	14,557
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,478	13,088	29,567	－	29,567
計	22,731	21,394	44,125	－	44,125
セグメント利益	1,297	2,521	3,819	△2,058	1,760

（注）１．セグメント利益の調整額△2,058百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	交通運輸インフラ事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,800	24,242	51,043	－	51,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,800	24,242	51,043	－	51,043
一時点で移転される財又はサービス	7,292	7,690	14,982	－	14,982
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,507	16,552	36,060	－	36,060
計	26,800	24,242	51,043	－	51,043
セグメント利益	2,324	3,611	5,935	△2,193	3,742

（注）１．セグメント利益の調整額△2,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

国内	アジア	その他	合計
38,533	3,912	1,679	44,125

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

国内	アジア	その他	合計
47,105	3,051	886	51,043

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。